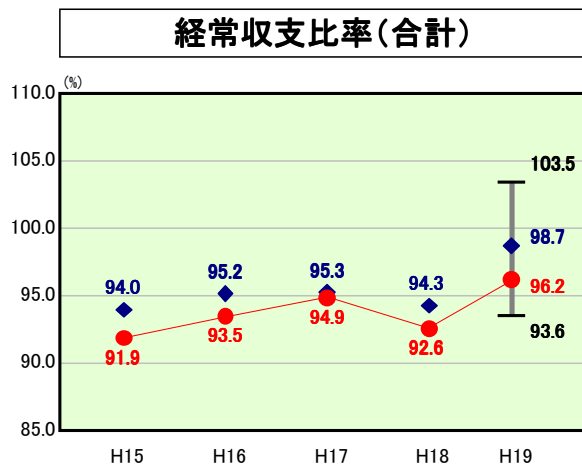


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

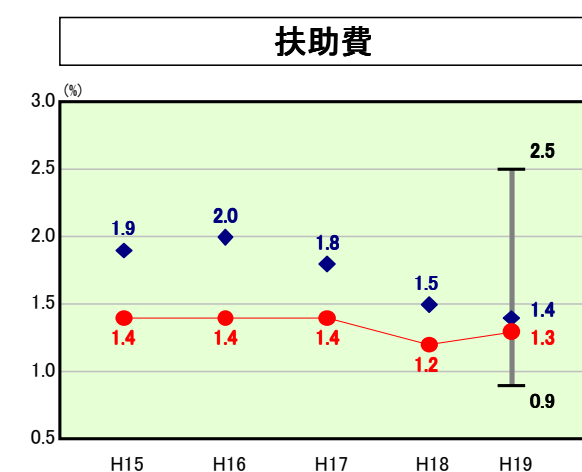
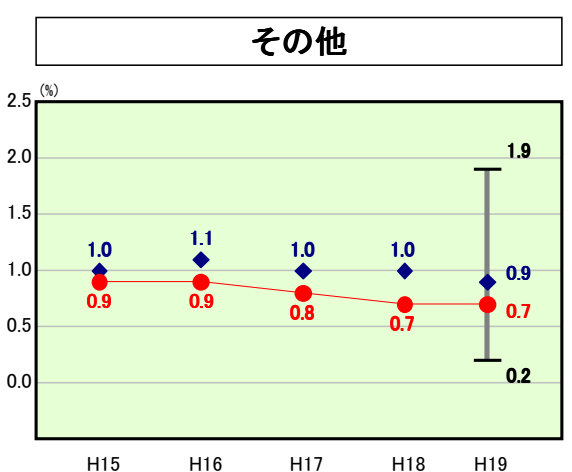
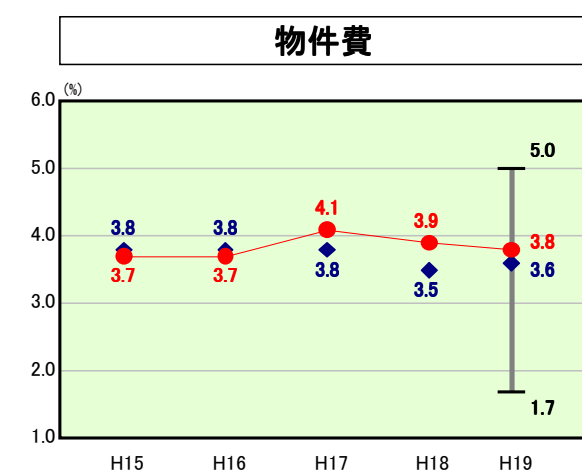
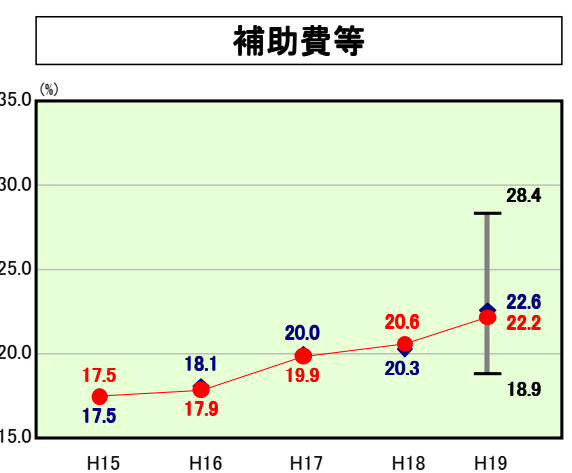
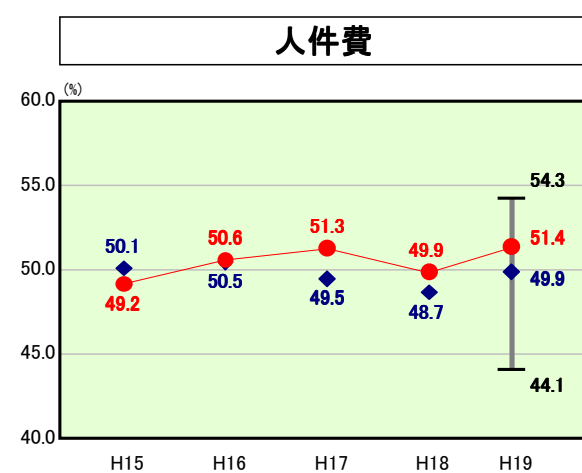
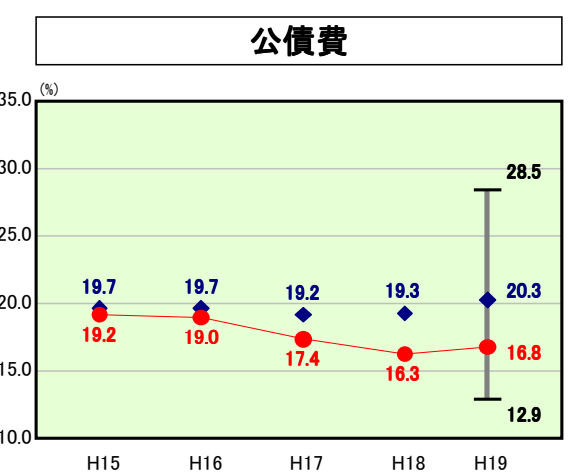
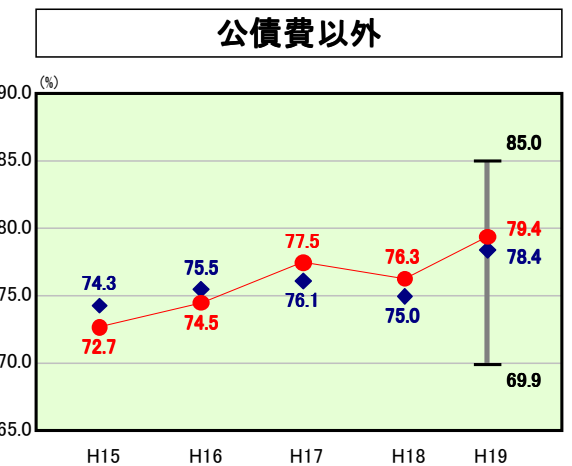
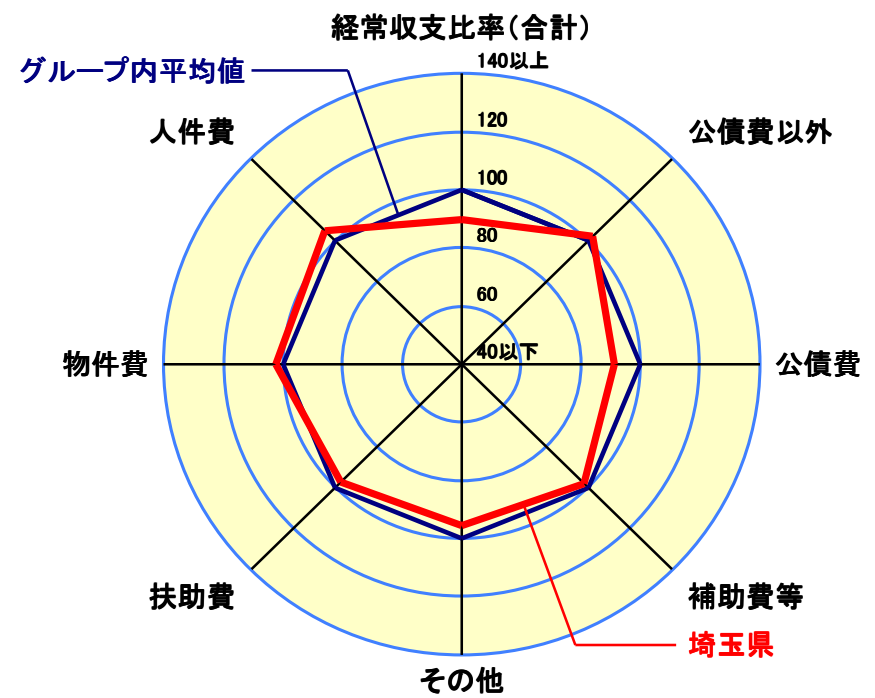
埼玉県

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 グループ内平均値 ◆
 グループ内最大値 ⊥
 グループ内最小値 ⊥

人口	7,067,336 人(H20.3.31現在)
面積	3,767.09 km ²
歳入総額	1,545,740,507 千円
歳出総額	1,534,460,357 千円
実質収支	6,272,009 千円
グループ (年度毎)	H15 I H16 I H17 I H18 I H19 I



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、
 IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

分析欄

【人件費】
 ○昭和40年代の人口急増期に教員を大量採用したことにより、他県と比較して人件費の比率が高くなっている。県の裁量により削減が可能な職員定数等については、埼玉県新行財政改革プログラムに掲げた取組の実施により、引き続き改善を図っていく。具体的には、行政部門職員定数の削減(平成20年度～平成22年度の3年間で613人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

【公債費】
 ○県債の発行を極力抑制しているため、公債費の比率が類似団体と比較して低くなっている。今後も事業の選択と集中を徹底し、必要な事業は実施しつつ、新たに発行する県債を抑制していく。

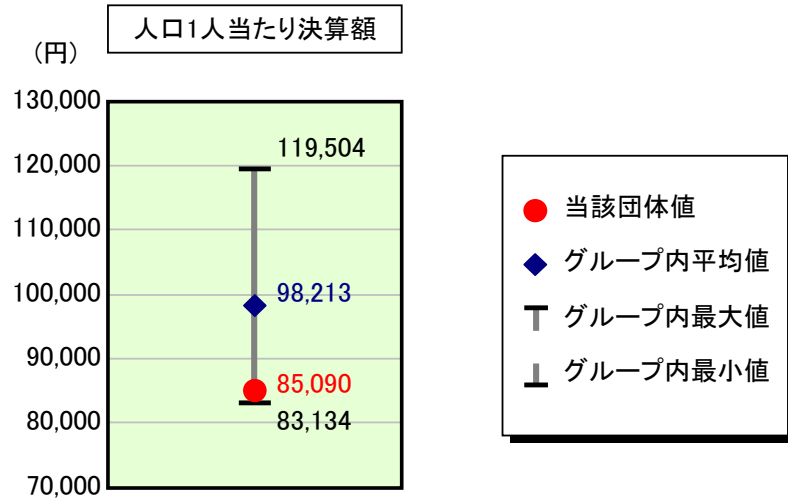
【補助費等】
 ○急速な高齢化に伴い、介護保険給付費をはじめとした福祉医療関係経費が歳入の伸び率を上回っているため、年々補助費等の比率が上昇している。

【普通建設事業費】
 ○昨今の厳しい財政状況の中で、真に必要なものに厳選しているため、人口1人当たり決算額は減少傾向にある。平成19年度についても微減となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

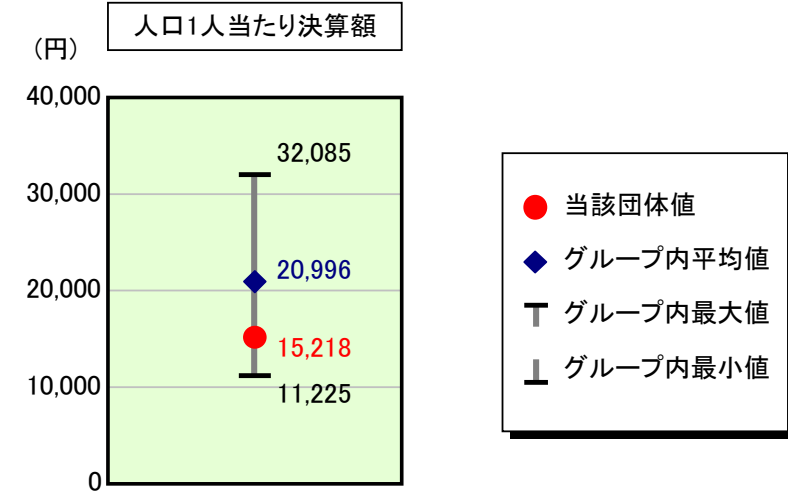
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	661,290,192	93,570	107,135	▲ 12.7
賃金(物件費)	630,625	89	236	▲ 62.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,489,710	635	574	10.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	77	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,182,935	450	1,049	▲ 57.1
▲退職金	▲ 68,230,439	▲ 9,654	▲ 10,857	▲ 11.1
合計	601,363,023	85,090	98,213	▲ 13.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	876.71	1,031.48	▲ 154.77
ラスパイレス指数	102.3	100.2	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

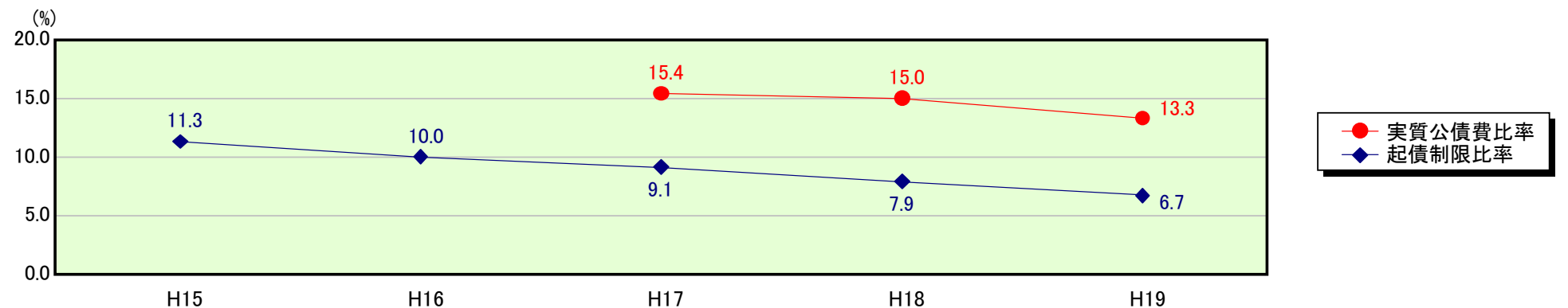
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	135,796,526	19,215	26,533	▲ 27.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	87,097,909	12,324	14,725	▲ 16.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,523,735	782	1,282	▲ 39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,746,337	955	686	39.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 127,612,007	▲ 18,057	▲ 22,296	▲ 19.0
合計	107,552,500	15,218	20,996	▲ 27.5

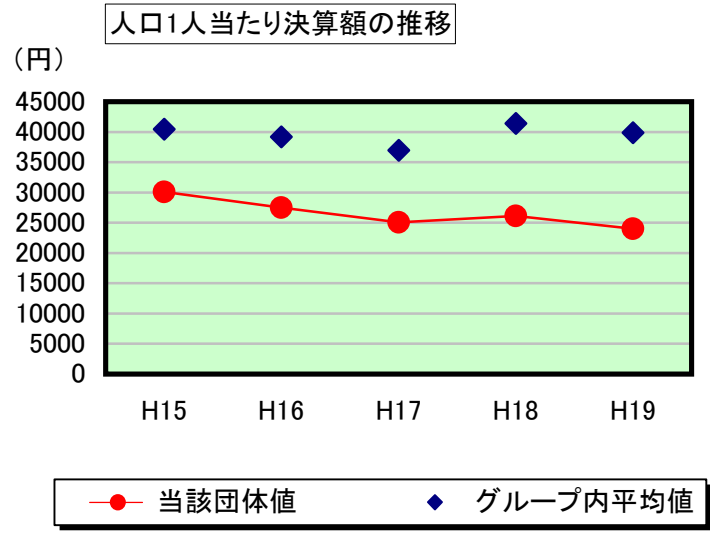
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	209,944,547	30,074	▲ 30.0	40,430	▲ 14.0	▲ 16.0
うち単独分	91,453,699	13,101	▲ 40.9	16,133	▲ 13.7	▲ 27.2
H16	192,334,606	27,490	▲ 8.6	39,172	▲ 3.1	▲ 5.5
うち単独分	85,777,786	12,260	▲ 6.4	16,796	4.1	▲ 10.5
H17	175,968,512	25,067	▲ 8.8	36,945	▲ 5.7	▲ 3.1
うち単独分	80,179,637	11,422	▲ 6.8	15,956	▲ 5.0	▲ 1.8
H18	183,896,985	26,114	4.2	41,430	12.1	▲ 7.9
うち単独分	91,235,851	12,956	13.4	18,446	15.6	▲ 2.2
H19	169,511,769	23,985	▲ 8.2	39,894	▲ 3.7	▲ 4.5
うち単独分	84,347,725	11,935	▲ 7.9	17,501	▲ 5.1	▲ 2.8
過去5年間平均	186,331,284	26,546	▲ 10.3	39,574	▲ 2.9	▲ 7.4
うち単独分	86,598,940	12,335	▲ 9.7	16,966	▲ 0.8	▲ 8.9